

参考資料 2

環境保全活動に関わる人材の制度の現状

1. 法律等に基づく環境保全活動に関わる人材の制度の現状（環境省関係）

人材名称	登録者数	根拠法等	委嘱等する主体	必要な資質	選考方法	活動内容	概要
（廃棄物・リサイクル対策部）							
廃棄物減量等推進員	未集計	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	市町村（委嘱）	・社会的信望 ・熱意 ・識見		・一般廃棄物の減量のための市町村の施策への協力その他の活動	「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に基づき、市町村が委嘱する者で、一般廃棄物の減量のための市町村の施策への協力等を行う。
（総合環境政策局）							
環境カウンセラー	2966名	環境カウンセラー登録制度実施規定	環境大臣（登録証の交付）	・知識 ・経験 ・カウンセリングの資質・能力	書面試験及び面接試験に合格した者を登録	・環境保全活動を行おうとするものに対して環境保全及び環境保全活動に関する知識の付与並びに環境保全活動に関する助言又は指導	「環境カウンセラー登録制度実施規定」に基づき、環境保全活動を行おうとする者に対する助言又は指導する者として推奨すべき人材を登録・公表するもの。
（環境保健部）							
化学物質環境安全対話士	-						P R T Rの公表等に際し、化学物質のリスク情報等について分かりやすく説明できる人材の育成・活用について現在制度検討中。
（地球環境局）							
地球温暖化防止活動推進員	1,869名	地球温暖化対策の推進に関する法律	都道府県知事（委嘱）	・熱意 ・識見		・住民理解の促進 ・住民に対する助言 ・住民に対する情報提供及び協力 ・国又は地方公共団体の施策への協力	「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づき、都道府県知事が委嘱する者で、住民に対する地球温暖化の現状や知識の普及活動、日常生活に関する温室効果ガスの排出の抑制のための助言等を行う。
（自然環境局）							
パークボランティア	1,688名		自然保護事務所所長（登録）		自然保護事務所の主催する養成研修を受けた者を登録		自然解説、美化清掃、施設の維持管理等を行うボランティアを登録し、国立公園の保護管理業務に協力。
自然公園指導員	2,943名		自然環境局長（委嘱）		都道府県知事等の推薦		国立・国定公園の保護と適正な利用のために、動植物保護や美化清掃、事故防止等の利用指導、情報提供を行う。
鳥獣保護員	3,288名	鳥獣保護及び狩猟に関する法律	都道府県知事（非常勤職員として採用）	経験 知識 熱意		鳥獣保護事業の実施に関する事務の補助	「鳥獣保護及び狩猟に関する法律」に基づき、鳥獣保護事業の実施に関する事務を補助させるための非常勤職員として、都道府県に置かれているもので、鳥獣保護区等の管理や狩猟取締の実施などを行う。
稀少野生動植物種保存推進員	518名	絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律	環境省（委嘱）	熱意 識見			「絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律」に基づき、絶滅のおそれのある種の保存に関する啓発、調査、助言等を行う。

動物愛護推進員	954名	動物の愛護及び管理に関する法律	都道府県知事 (委嘱)	熱意 見識	熱意と見識を有する者のうちから募集、選考の上、都道府県知事等が委嘱		「動物の愛護及び管理に関する法律」に基づき、犬、猫等の動物の愛護と適正な飼養の重要性についての啓発や、適正な飼養の機会が与えられるための譲渡の斡旋等を行う。
(国家資格)							
公害防止管理者	275,060名 (国家試験合格者数)	特定工場における公害防止組織の整備に関する法律	経済産業大臣 環境大臣 (国家試験の実施)	・公害防止管理者試験に合格した者 ・政令で定める資格を有する者	1. 公害防止管理者試験又は 2. 資格認定講習の受講(技術資格又は学歴及び実務経験のある者が対象)	特定工場における公害防止に関わる業務の管理	「特定工場における公害防止組織の整備に関する法律」に基づき、公害を発生させる施設をもつ「特定工場」において、公害の発生を法律の規制値内にとどめ、汚染物質を取り除くように企業活動を監督する。特定事業者は、公害防止主任管理者試験等に合格した者から選任しなければならない。

(環境省業務資料)

2. 都道府県の地球温暖化防止活動推進センター設置・推進員委嘱の状況

No	都道府県	センター指定 年月日	指定先法人名	未指定の理由				指定の予定				推進員委嘱 年月日	期	人数	マニュアル		委嘱予定			予定人数		都道府県
				法	予	他	14	15	未	他	有				無	年	未	No	人	未		
1	北海道	1999/4/13	(財)北海道環境財団									2001.6.12		28								北海道
2	青森県											2002.4.26		101								青森県
3	岩手県											2001.7.11		21								岩手県
4	宮城県	2000/5/22	(財)みやぎ・環境とくらし・ネットワーク																			宮城県
5	秋田県											2001.6.26		66								秋田県
6	山形県																					山形県
7	福島県																					福島県
8	茨城県											2002.3.29		11								茨城県
9	栃木県											2001.7.25	2	40								栃木県
10	群馬県																14			50		群馬県
11	埼玉県																					埼玉県
12	千葉県	2001/2/1	(財)千葉県環境財団									2002.2.1		130								千葉県
13	東京都																					東京都
14	神奈川県											2001.6.30	2	195								神奈川県
15	新潟県											2001.4.3	2	112								新潟県
16	富山県	2000/12/1	(財)とやま環境財団														15					富山県
17	石川県	2002/7/1	(社)いしかわ環境パートナーシップ県民会議														14					石川県
18	福井県											2000.7.15		101								福井県
19	山梨県																15			120		山梨県
20	長野県	2001/5/24	(社)長野県環境保全協会																			長野県
21	岐阜県	2000/9/1	(財)岐阜県公衆衛生検査センター									2001.2.28		20								岐阜県
22	静岡県																					静岡県
23	愛知県																					愛知県
24	三重県																					三重県
25	滋賀県	2000/10/17	(財)淡海環境財団									2000.10.17		88								滋賀県
26	京都府																14			100		京都府
27	大阪府																					大阪府
28	兵庫県	2000/4/1	(財)ひょうご環境創造協会									2000.8.1		135								兵庫県
29	奈良県											2001.1.23		70								奈良県
30	和歌山県																					和歌山県
31	鳥取県																					鳥取県
32	島根県	2001/11/7	(財)島根ふれあい環境財団 2 1														14			60		島根県
33	岡山県	2002/5/30	(財)岡山県環境保全事業団									2002.8.24		43								岡山県
34	広島県	2000/4/1	(財)広島県環境保健協会																			広島県
35	山口県	2001/12/20	(財)山口県予防保健協会									2001.6.1	2	148								山口県
36	徳島県											2001.11.30		83								徳島県
37	香川県																					香川県
38	愛媛県																					愛媛県
39	高知県																					高知県
40	福岡県																					福岡県
41	佐賀県											2001.2.9		27								佐賀県
42	長崎県											2002.3.1		9								長崎県
43	熊本県											2001.6.25	2	121								熊本県
44	大分県											2000.5.12		32								大分県

備 考

都道府県アンケートは、2001年11月～12月に実施
センター設置及び推進員委嘱（2002年8月末現在）：
都道府県センター指定： 13道県
推進員委嘱： 23道県 推進員総数 2022人
センター設置かつ推進員委嘱済都道府県（印）：
7道県

表中カラムの略号の説明：
（センター未指定の理由）
法：指定するに相応しい法人がない
予：予算措置がとられていない
他：その他
（今後のセンターの指定予定）
14：14年度中に指定の予定
15：15年度以降に指定する
未：指定時期は不明
他：その他
（推進員の委嘱予定）
年：（表記のある年度に委嘱の予定）
未：委嘱時期は未定
No：委嘱はしない
（推進員委嘱予定人数）
人：（具体的人数が予定される場合は明記）
未：人数は未定

（全国地球温暖化防止活動推進センター作成資料）

